

2021年9月

アジア太平洋 マーケット・マンスリー

Highlights and Insights from S&P Global Market Intelligence

S&P Global

Market Intelligence

S&P グローバル・マーケット・インテリジェンスのコンテンツ :

- P.3 [日本のメガバンクの資金調達により、アジア太平洋地域では米ドル建て債券の発行が増加](#)
- P.4 [探査活動による温室効果ガス — 探査活動の活発化に伴い、排出量が増加する見通し](#)
- P.5 [半導体不足が続いており、生産能力の増強が課題](#)
- P.7-9 [国およびセクター別のM&A活動](#)
- P.10 [新規株式公開 \(IPO\)](#)
- P.11 [プライベート・エクイティ投資および買収](#)
- P.12 [ベンチャー・キャピタル投資](#)

S&P グローバル・レーティングのコンテンツ :

- P.14 [アジア太平洋地域の新型コロナウイルス感染再拡大でソブリン債の信用力は損なわれるか？](#)
- P.15 [S&Pグローバル・レーティングによる最近の信用格付けの変更](#)

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのコンテンツ :

- P.17-18 [市場特性：インデックス・ダッシュボード](#)

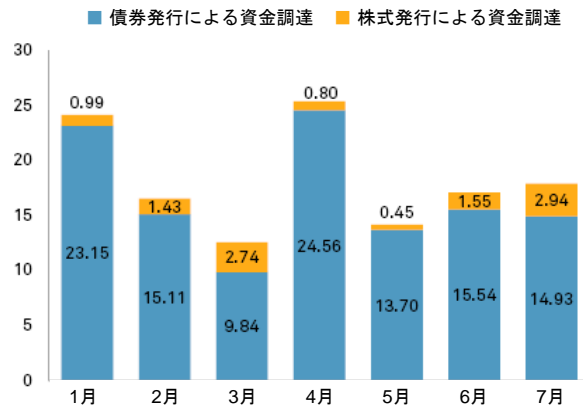
日本のメガバンクの資金調達により、アジア太平洋地域で米ドル建て債券の発行が増加

2021年8月15日 - 日本のメガバンクは自己資本比率の強化を図っており、これによりアジア太平洋地域では米ドル建て債券の発行が増加している。

三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）とみずほフィナンシャルグループは7月、合計77億5,000万米ドルの無担保シニア債を発行した。これらはすべて、両行の総損失吸収力（TLAC）に算入された。各行が自己資本比率の強化を図っている背景には、金融安定理事会（FSB）が「グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）」を対象に総損失吸収力（TLAC）規制を導入していることがある。TLAC規制とは、巨大銀行が経営難に陥った場合でも、公的資金を使って救済しなくても済むように、損失を吸収できる資本や負債の積み増しを銀行に求める規制である。S&P グローバル・マーケット・インテリジェンスがまとめたデータによると、両行が7月に発行した無担保シニア債は、アジア太平洋地域の銀行が7月に発行したすべての新発債の52%を占めた。

[詳細な記事を読む>](#)

アジア太平洋地域の銀行による年初来の資金調達（10億ドル）



2021年8月6日に収集されたデータ。
資金調達総額は、完了したすべての案件の取引総額を表しており、公に開示された取引額に基づいています。
出所：S&P グローバル・マーケット・インテリジェンス

その他のトップ記事：

2021年8月24日 - [ペイティーエムの親会社、インド史上最大のIPOを行った後、融資やウェルス・マネジメントなどの事業を拡大する可能性](#)

2021年8月12日 - [景気回復に伴い貸出が増加した場合、シンガポールの銀行の収益力低下が抑えられる可能性](#)

2021年8月8日 - [ニュージーランド、銀行に対する世界で最も厳しい資本規制により負債による資金調達が困難となる恐れ](#)

2021年8月3日 - [中国本土と米国における上場に際しての開示要件の強化を受け、香港市場でのIPOが増加](#)

リアルタイム・アラート

さらに詳細な情報をご希望の方：

弊社の広範なデータ・カバレッジを用いた世界の金融機関の分析を[無料トライアル](#)でお試ください。

すでにS&P Capital IQ Proプラットフォームをご利用いただいている方：

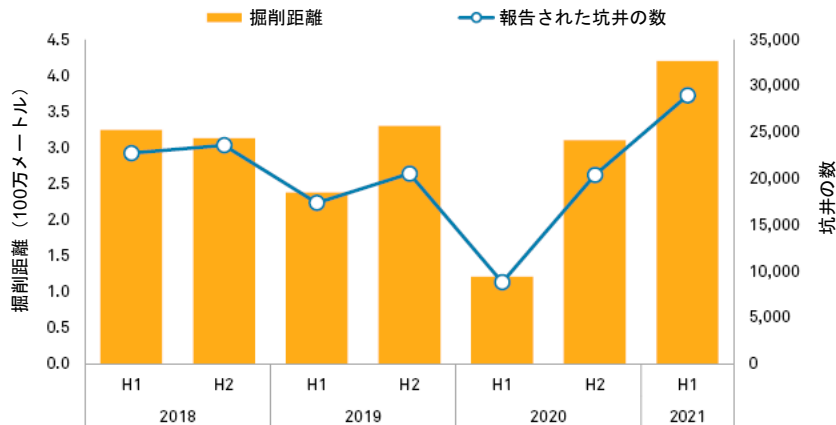
弊社のリサーチ・アナリストおよびニュース・スタッフからの最新のトレンドや興味深いトピックについて、リアルタイム・アラートを受信いただけます。[ご登録はこちらから](#)。

探査活動による温室効果ガス — 探査活動の活発化に伴い、排出量が増加する見通し

2021年8月18日 - 金属価格が回復し、各国で経済活動の再開が進む中で、金属・鉱業会社の探査活動が活発化している。また、ここ数年にわたり探査予算が増加しており、新型コロナウイルスのパンデミックによって2020年に一時的に勢いが弱まったものの、2021年には探査支出が25%~35%増加すると予想される。鉱業セクターの温室効果ガス排出量に関しては、探査活動による排出量がほとんど報告されていない。詳細なサステナビリティ報告書を作成している大手企業でも、通常は採掘事業の排出量データしか報告されておらず、新たな資源の調査が中心となる探査活動の排出量データは開示されていない。

[詳細な記事を読む>](#)

2021年上半期には掘削活動が活発化しており、探査活動の回復がすでに始まっていることを示唆



2021年8月18日現在のデータ。
出所：S&P グローバル・マーケット・インテリジェンス

その他のトップ記事：

金属市場の分析

2021年8月20日 - [中国とオーストラリアの貿易摩擦を受け、米国産石炭の中国への輸出が30倍以上に急増](#)

2021年8月20日 - [世界の大手資源会社が化石燃料資産を売却するトレンドが2021年も続いており、BHPも資産売却を決断](#)

2021年8月18日 - [温室効果ガスと金鉱山会社 — ロックダウンが実施される中でも、金鉱山会社の排出量強度への影響はなし](#)

2021年8月17日 - [中国ではコモディティ需要が減少しているが、欧米諸国の需要が増加しているため、コモディティ価格の上昇基調は継続する見通し](#)

2021年8月15日 - [バッテリーに関するシナリオ分析：コバルトへの悪影響、ニッケルの需要が増加する見込み](#)

実用的なインサイトを通じて 鉱業セクターの詳細な分析を

金属・鉱業セクターを対象とした弊社のインタラクティブ・サービスでは、世界の鉱業セクターの包括的な見解を提供しています。探査、開発、生産、採掘コスト分析、買収活動、コモディティ市場の予想、信用リスク評価など、世界中の情報を網羅しており、公平かつ客観的な視点で貴社の鉱業分析をサポートします。

[さらに詳しく>](#)

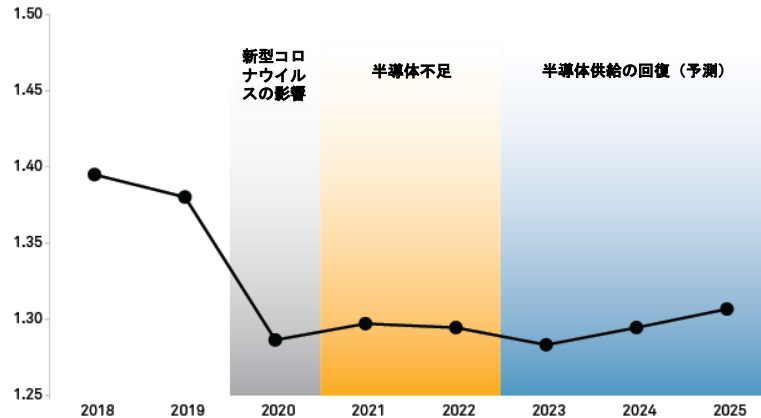
COVID-19による[エネルギー](#)および[鉱業](#)セクターの影響について、不可欠なインサイトと共にニュースレターでお届けします。

半導体不足が続く一生産能力の増強が課題

2021年8月30日 - 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、世界で半導体不足が深刻化している中で、家電、パソコン、および通信機器といった幅広い製品の生産に影響が出ている。しかし、半導体業界はインフラ面の課題を抱えているため、現在の状況に対する簡単な解決策はない。半導体工場を新たに建設するには数年単位の準備が必要であり、生産能力を迅速に拡大することは困難である。半導体の供給体制が十分に整備されるのは、早くても2023年以降になると見込まれる。半導体メーカーは製品不足への対応を進めているが、生産能力を高めるには巨額の設備投資が必要であり、投資に対する利益が保証されているわけでもないため、多くのメーカーは慎重姿勢を崩していない。

[詳細な記事を読む>](#)

世界のスマートフォン出荷台数、2018年～2025年（単位：10億台）



2021年7月に収集されたデータ。
出所：業界のデータ、Kaganの推定
Kaganは、S&P グローバル・マーケット・インテリジェンス傘下のメディア調査会社であり、テクノロジー・メディア・通信（TMT）業界に関連する情報を提供しています。
著作権 © 2021年、S&P グローバル・マーケット・インテリジェンス、不許複製・禁無断転載

その他のトップ記事：

2021年8月19日 - [投資家は、オンラインとオフラインの販売チャンネルを持ち、B2Bモデルを採用するアジア太平洋地域のインシュアテック企業に注目](#)

2021年8月17日 - [中国政府によるオンラインゲームに対する規制強化を受け、テンセントとネットイースは若年ユーザーを失う可能性](#)

2021年7月29日 - [5G通信の普及が進む中で、スモールセルの世界全体の売上高は2021年第1四半期に31%増加](#)

2021年7月29日 - [ビュッフェ形式のクラウド・ゲーミング・サービスは、アラカルテ・モデルのサービスよりも多くのユーザーを獲得](#)

2021年7月22日 - [451リサーチ調査：ウェアラブル技術の保有状況 - スマートウォッチがリード](#)

テクノロジー・メディア・通信（TMT）に関する重要な情報をご提供

弊社のグローバルTMTソリューションは、貴社のビジネスへの影響を評価し、収益機会を見極め、リスク管理を可能にする包括的な情報を提供しています。プラットフォーム上では、データやニュース、リサーチ、および将来の予測などがご覧いただけます。

[弊社のグローバル・テクノロジー・メディア・通信（TMT）ソリューションについて](#)

[TMT業界に関するニュース](#)

国別、セクター別のM&A活動

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスは、世界中のアクティブなマーケットにおけるM&Aと金融取引の詳細な情報を提供しています。公開されている合併、買収、私募、公募、証券発行登録、株式の買戻し、倒産の情報のトラッキングや取引データは、規制当局への報告書、企業のウェブサイト、ニュースレター、業界誌、プレスリリースなどを基に毎日更新しています。

取引情報：

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスは、世界中の130万件を超える取引情報を網羅しています。M&A取引を含むすべての情報は、S&P Capital IQプラットフォームとS&P Capital IQ ProプラットフォームのExcel Plug-Inにシームレスに連携され、企業のファンダメンタルズと並行して閲覧することが可能です。

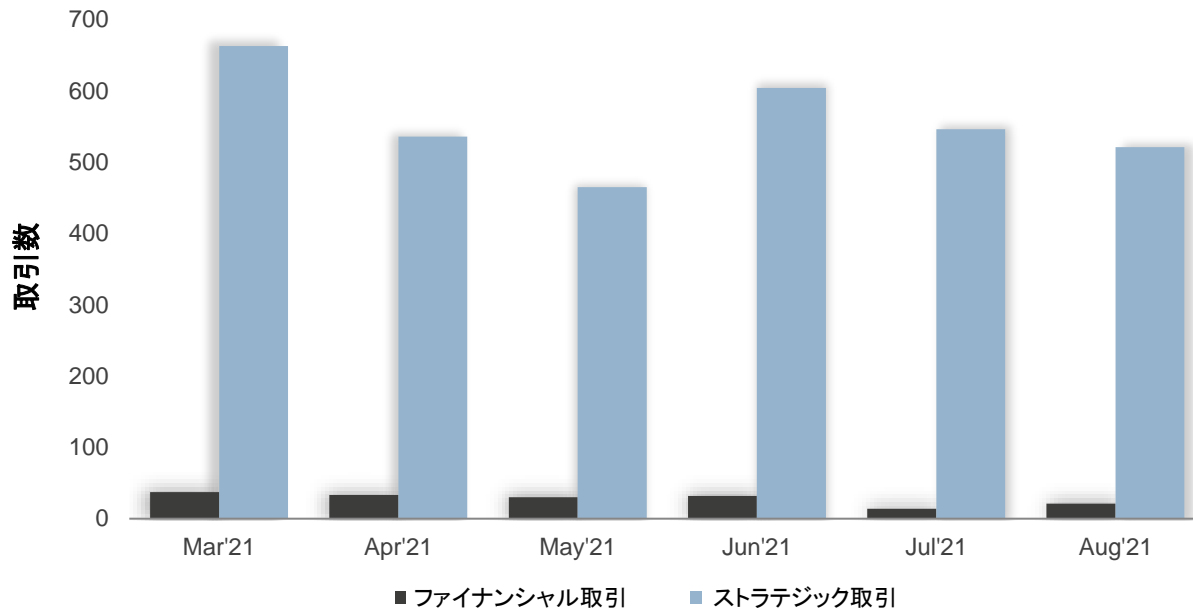
取引情報のカバレッジ、履歴、回収プロセス等の詳しい情報は、SPGMIMarketingAPAC@spglobal.comまで。

このレポートについて：

取引内容は、アジア太平洋地域の国々日本、オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナムのデータを基に作成しています。

アジア太平洋地域のM&A活動： ストラテジック・バイヤー vs ファイナンシャル・バイヤー

2021年8月、アジア太平洋地域全体のM&A取引数は542件となり、前月から18件減少した。ストラテジック・バイヤーの取引数は521件に減少した方で、ファイナンシャル・バイヤーの取引数は21件に増加した。



出所：S&P グローバル・マーケット・インテリジェンス、2021年9月1日現在。数値はM&A公表日のデータに基づいています。完了した取引と進行中の取引の他に、取引金額が公表されていない取引も含まれています。図表は説明目的のために提示されています。

アジア太平洋地域のM&A活動：一部のセクター

2021年の年初来の取引総数は前年同期比204%の増加となり、取引総額では262%の大幅な増加となった。取引数では、すべてのセクターが前年同期比で大幅に増加し、公益事業セクターが前年同期比で最大の伸び（239%増）となった。一方、取引金額では、コミュニケーション・サービス・セクターが前年同期比で最大の伸び（1151%増）となり、資本財・サービス・セクターおよび情報技術セクターがこれに続いた。

年初来の取引数（2021年と2020年の比較）

セクター	2021年の年初来	2020年の年初来	前年伸び率
	2021年1月1日～ 2021年8月31日	2020年1月1日～ 2020年8月31日	2021年8月31日 までの 前年伸び率
資本財・サービス	1756	551	219%
情報技術	1205	424	184%
一般消費財・サービス	1086	397	174%
素材	844	271	211%
不動産	795	296	169%
コミュニケーション・サービス	598	179	234%
ヘルスケア	614	187	228%
生活必需品	522	167	213%
金融	492	163	202%
公益事業	363	107	239%
エネルギー	149	54	176%
NSD	1229	381	223%
合計	9653	3177	204%

年初来の取引金額（単位：百万米ドル）（2021年と2020年の比較）

セクター	2021年の年初来	2020年の年初来	前年伸び率
	2021年1月1日～ 2021年8月31日	2020年1月1日～ 2020年8月31日	2021年8月31日 までの 前年伸び率
資本財・サービス	130,047	22,811	470%
素材	100,458	20,117	399%
不動産	96,138	30,075	220%
コミュニケーション・サービス	81,760	6,536	1151%
情報技術	70,116	12,426	464%
一般消費財・サービス	57,914	31,007	87%
金融	47,994	13,871	246%
生活必需品	38,087	7,433	412%
エネルギー	29,369	5,646	420%
ヘルスケア	28,853	15,221	90%
公益事業	17,458	16,858	4%
NSD	40,459	21,872	85%
合計	738,654	203,873	262%

出所：S&P グローバル・マーケット・インテリジェンス、2021年9月1日現在。数値はM&A公表日のデータに基づいています。完了した取引と進行中の取引の他に、取引金額が公表されていない取引も含まれています。図表は説明目的のために提示されています。NSD：セクターを開示していない企業。表は説明目的のために提示されています。取引数および取引金額に基づき、最大（最も濃い緑）から最小（最も薄い緑）までを分類したデータです。

アジア太平洋地域のM&A活動：主な国々/地域

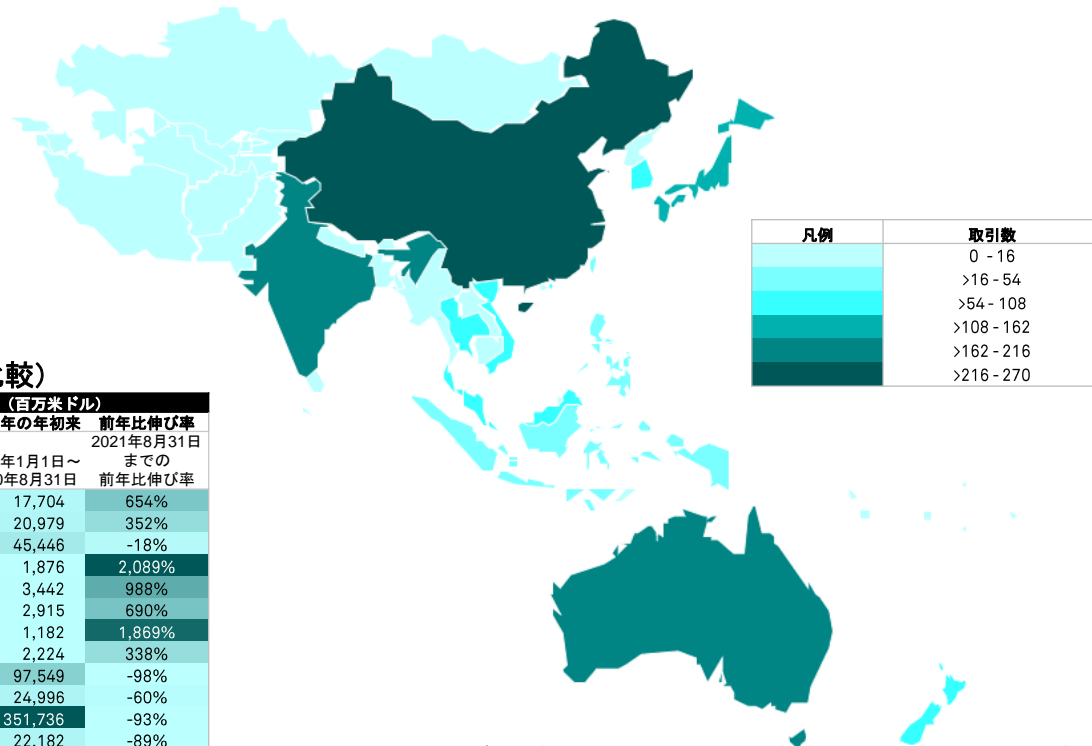
2021年8月、アジア太平洋地域では中国で270件のM&A取引があり、取引数でその他の国を大幅に上回った。一方、取引金額ではオーストラリアが約343億米ドルで最大となった。2021年の年初来の取引件数ではほとんどの国が前年同期比で2桁台の伸びとなった。一方、2021年の年初来の取引金額では日本が前年同期比2,089%の最大の伸びとなり、香港が1,869%増でこれに続いた。

取引数および取引金額（国/地域別、2021年8月）

国 / 地域	取引数	取引金額（百万米ドル）
中国	270	12,791.4
オーストラリア	143	34,296.0
インド	113	7,327.4
日本	88	5,258.2
韓国	54	8,789.1
シンガポール	36	11,850.5
香港	33	5,290.4
マレーシア	23	1,136.7
ベトナム	23	229.1
ニュージーランド	20	2,265.4
タイ	19	14,785.2
インドネシア	16	85.0
台湾	9	3,041.8
フィリピン	4	0

年初来の取引数および取引金額（2021年と2020年の比較）

	取引数			取引金額（百万米ドル）		
	2021年の年初来	2020年の年初来	前年伸び率	2021年の年初来	2020年の年初来	前年伸び率
	2021年1月1日～	2020年1月1日～		2021年1月1日～	2020年1月1日～	
	2021年8月31日	2020年8月31日	までの前年伸び率	2021年8月31日	2020年8月31日	までの前年伸び率
中国	2,234	1,935	15%	133,436	17,704	654%
オーストラリア	1,209	886	36%	94,845	20,979	352%
インド	741	492	51%	37,224	45,446	-18%
日本	883	899	-2%	41,066	1,876	2,089%
韓国	484	435	11%	37,453	3,442	988%
シンガポール	230	204	13%	23,024	2,915	690%
香港	249	222	12%	23,279	1,182	1,869%
マレーシア	246	194	27%	9,749	2,224	338%
ベトナム	298	238	25%	1,900	97,549	-98%
ニュージーランド	162	124	31%	10,091	24,996	-60%
タイ	165	139	19%	23,510	351,736	-93%
インドネシア	86	82	5%	2,538	22,182	-89%
台湾	80	53	51%	7,111	2,106	238%
フィリピン	73	46	59%	995	3,230	-69%
合計	7,140	5,949	20%	446,222	597,567	-25%



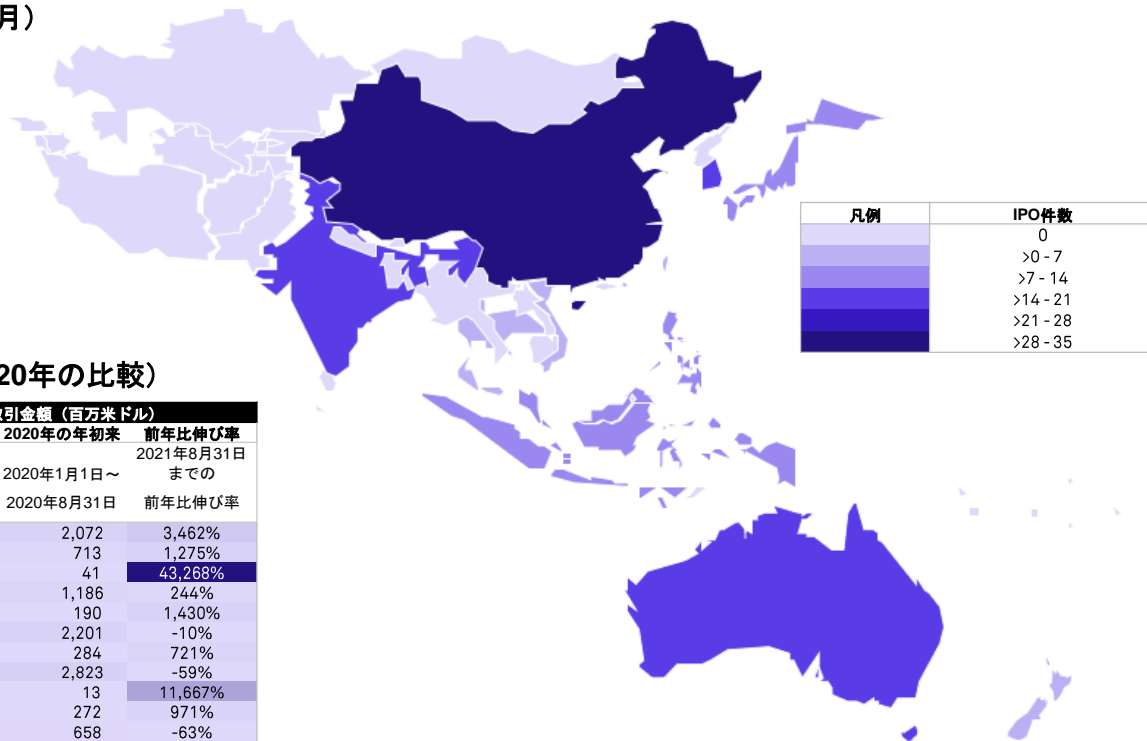
出所：S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、2021年9月1日現在。数値はM&A公表日のデータに基づいています。完了した取引と進行中の取引の他に、取引金額が公表されていない取引も含まれています。図表は説明目的のために提示されています。

新規株式公開（国/地域別）

2021年8月、アジア太平洋地域のIPOでは中国が最も活発な市場となり、35件の新規IPOがあり、約70億米ドルの資金が調達された。2021年の年初来のIPO件数ではオーストラリアが前年同期比390%増で最大の伸びとなった。一方、2021年の年初来の取引金額では韓国が前年同期比43,268%増の顕著な伸びとなり、フィリピンが11,667%増でこれに続いた。

IPOの取引数および取引金額（国/地域別、2021年8月）

国/地域	取引数	取引金額（百万米ドル）
中国	35	6,735.7
インド	14	1,523.9
韓国	13	342.5
オーストラリア	8	6,694.0
日本	4	5,628.0
インドネシア	2	48.2
マレーシア	2	0.0
シンガポール	2	0.0
フィリピン	1	63.4
香港	0	2,608.5
ニュージーランド	0	226.5
台湾	0	0.0
タイ	0	0.0
ベトナム	0	10.0



年初来のIPOの取引数および取引金額（2021年と2020年の比較）

	取引数			IPO取引金額（百万米ドル）		
	2021年の年初来	2020年の年初来	前年伸び率	2021年の年初来	2020年の年初来	前年伸び率
	2021年8月31日	2020年8月31日	前年伸び率	2021年8月31日	2020年8月31日	前年伸び率
	2021年1月1日～	2020年1月1日～	までの	2021年1月1日～	2020年1月1日～	までの
中国	398	333	20%	73,815	2,072	3,462%
インド	63	22	186%	9,797	713	1,275%
韓国	63	45	40%	17,603	41	43,268%
オーストラリア	103	21	390%	4,082	1,186	244%
日本	65	45	44%	2,913	190	1,430%
インドネシア	27	37	-27%	1,985	2,201	-10%
マレーシア	19	21	-10%	2,334	284	721%
シンガポール	12	10	20%	1,167	2,823	-59%
フィリピン	3	2	50%	1,520	13	11,667%
香港	22	23	-4%	2,913	272	971%
ニュージーランド	1	2	-50%	245	658	-63%
台湾	1	2	-50%	32	14	119%
タイ	20	7	186%	3,176	62,618	-95%
ベトナム	2	5	-60%	1,005	-	-
合計	799	575	39%	122,587	73,085	68%

出所：S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、2020年9月1日現在。数値はM&A公表日のデータに基づいています。完了したすべての取引が含まれています。図表は説明目的のために提示されています。

プライベート・エクイティ投資および買収：一部の国/地域

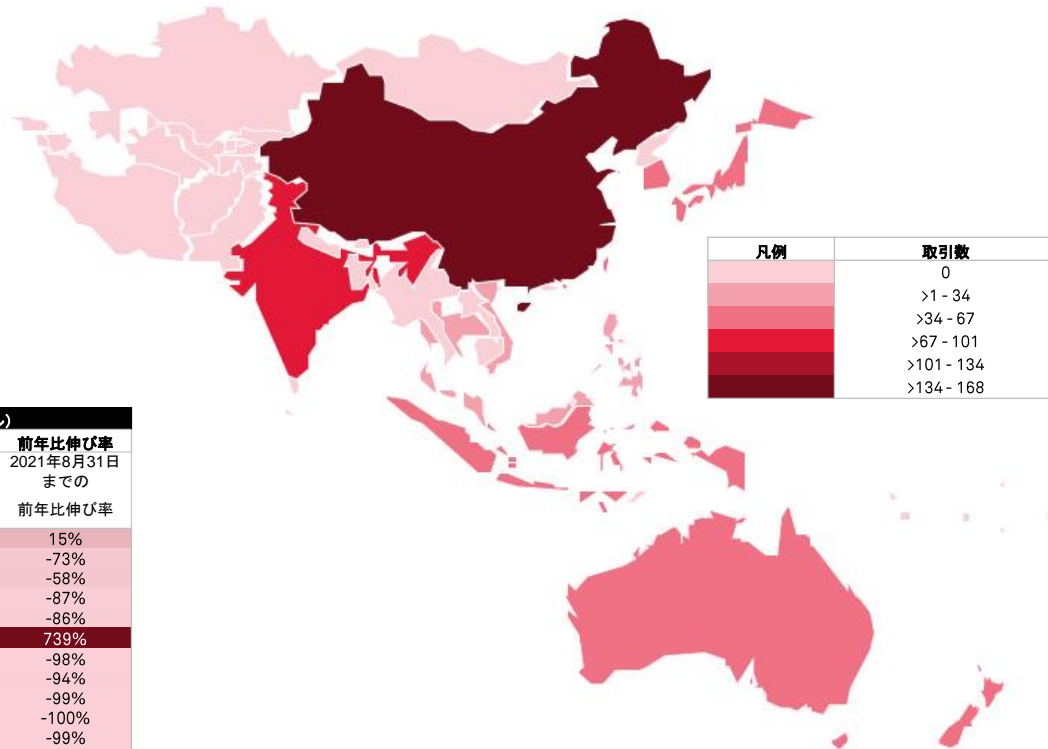
2021年8月、アジア太平洋地域のプライベート・エクイティ投資および買収では、中国が最も活発な市場となり、168件で約74億米ドルの取引があった。2021年の年初来の取引件数では、中国が1,139件でアジア太平洋諸国の中で最も活発な市場となった。2021年の年初来における取引金額では、オーストラリアおよび中国(それぞれ739%増および15%増)を除いて、すべての国が前年同期比で大幅な減少率となった。

取引数および取引金額（国/地域別、2021年8月）

国/地域	取引数	取引金額 (百万米ドル)
中国	168	7,451.9
インド	51	3,563.2
日本	25	306.0
韓国	16	2,646.4
シンガポール	15	1,149.3
オーストラリア	14	199.0
インドネシア	5	75.5
香港	3	216.7
ニュージーランド	3	11.9
台湾	2	29.9
フィリピン	1	0.0
タイ	1	4.0
ベトナム	1	10.2
マレーシア	0	0.0

年初来の取引数および取引金額（2021年と2020年の比較）

	取引数			取引金額 (百万米ドル)		
	2021年の年初来	2020年の年初来	前年比伸び率	2021年の年初来	2020年の年初来	前年比伸び率
	2021年1月1日～	2020年1月1日～	2021年8月31日	2021年1月1日～	2020年1月1日～	2021年8月31日
	2021年8月31日	2020年8月31日	までの	2021年8月31日	2020年8月31日	までの
中国	1,139	632	80%	67,865	58,774	15%
インド	288	161	79%	18,634	69,107	-73%
日本	237	237	0%	34,379	81,581	-58%
韓国	189	150	26%	11,915	92,643	-87%
シンガポール	80	50	60%	11,903	83,489	-86%
オーストラリア	85	71	20%	48,006	5,724	739%
インドネシア	32	17	88%	1,348	71,036	-98%
香港	25	12	108%	3,488	58,923	-94%
ニュージーランド	14	17	-18%	682	83,151	-99%
台湾	8	6	33%	120	88,627	-100%
フィリピン	11	4	175%	643	81,903	-99%
タイ	4	4	0%	13	35,682	-100%
ベトナム	20	14	43%	817	36,393	-98%
マレーシア	8	5	60%	502	81,624	-99%
合計	2,140	1,380	55%	200,315	928,657	-78%



出所：S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、2021年9月1日現在。数値はM&A公表日のデータに基づいています。完了した取引と進行中の取引の他に、取引金額が公表されていない取引も含まれています。図表は説明目的のために提示されています。

ベンチャー・キャピタル投資：買収以外（国/地域別）

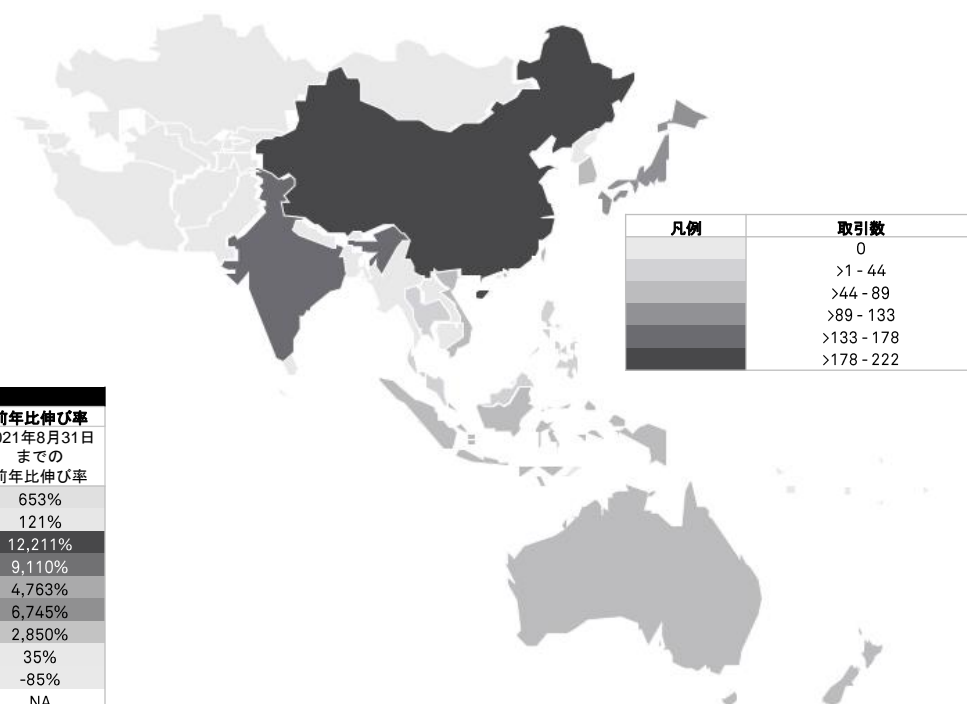
2021年8月、アジア太平洋地域のベンチャー・キャピタル市場では、中国が引き続き最も活発な市場となり、222件で約75億米ドルの取引があった。また、2021年の年初来の取引数および取引金額でも中国が最大となった。2021年の年初来の取引総額の伸びでは、日本が前年同期比で最も大幅な伸び（12,211%増）となり、シンガポール（9,110%増）がこれに続いた。

取引数および取引金額（国/地域別、2021年8月）

国/地域	取引数	取引金額（百万米ドル）
中国	222	7,521.4
インド	90	2,477.4
日本	55	353.1
シンガポール	21	536.7
オーストラリア	18	143.9
韓国	17	1,782.9
インドネシア	9	125.0
香港	6	250.9
ニュージーランド	5	14.2
ベトナム	4	26.4
台湾	2	29.9
マレーシア	1	0.0
フィリピン	1	4.6
タイ	1	4.0

年初来の取引数および取引金額（2021年と2020年の比較）

	取引数			取引金額（百万米ドル）		
	2021年の年初来	2020年の年初来	前年伸び率	2021年の年初来	2020年の年初来	前年伸び率
	2021年1月1日～	2020年1月1日～	2021年8月31日	2021年1月1日～	2020年1月1日～	2021年8月31日
	2021年8月31日	2020年8月31日	前年伸び率	2021年8月31日	2020年8月31日	前年伸び率
中国	1,657	905	83%	74,625	9,915	653%
インド	543	349	56%	14,169	6,402	121%
日本	448	394	14%	6,711	55	12,211%
シンガポール	162	132	23%	11,784	128	9,110%
オーストラリア	112	78	44%	10,817	222	4,763%
韓国	183	141	30%	8,470	124	6,745%
インドネシア	75	64	17%	1,197	41	2,850%
香港	41	30	37%	3,018	2,232	35%
ニュージーランド	22	18	22%	429	2,826	-85%
ベトナム	32	25	28%	461	-	NA
台湾	10	11	-9%	129	867	-85%
マレーシア	16	8	100%	621	125	396%
フィリピン	15	5	200%	474	3,721	-87%
タイ	6	9	-33%	10	72,813	-100%
合計	3,322	2,169	53%	132,913	99,472	34%



出所：S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、2021年9月1日現在。数値はM&A公表日のデータに基づいています。完了した取引と進行中の取引の他に、取引金額が公表されていない取引も含まれています。非バイアウトには、レバレッジド・バイアウト（LBO）、マネジメント・バイアウト、またはセカンダリー・レバレッジド・バイアウトを除き、すべての数値が含まれています。図表は説明目的のために提示されています。

信用格付け、リサーチ、コメントリーについて

S&Pグローバル・レーティングは、信用格付けを提供する世界有数の企業です。S&Pグローバル・レーティングの格付けは、成長を促進し、透明性を提供し、市場参加者の確信ある意思決定をするための見識広げるのに欠かせない役割を担っています。28カ国におよそ1,400名の格付けアナリストを擁し、およそ110万の信用格付けを公表しています。信用リスク評価に関する歴史は150年以上を誇り、グローバル市場での経験とローカル市場の視点を組み合わせた独自の信用リスク分析を提供しています。S&Pグローバル・レーティングが提供する信用リスクに関する客観的な分析と評価は、世界の債券市場の透明性と流動性を高めることに貢献しています。さらに詳しい情報は、www.spglobal.com/ratingsまで。

信用格付けについて：

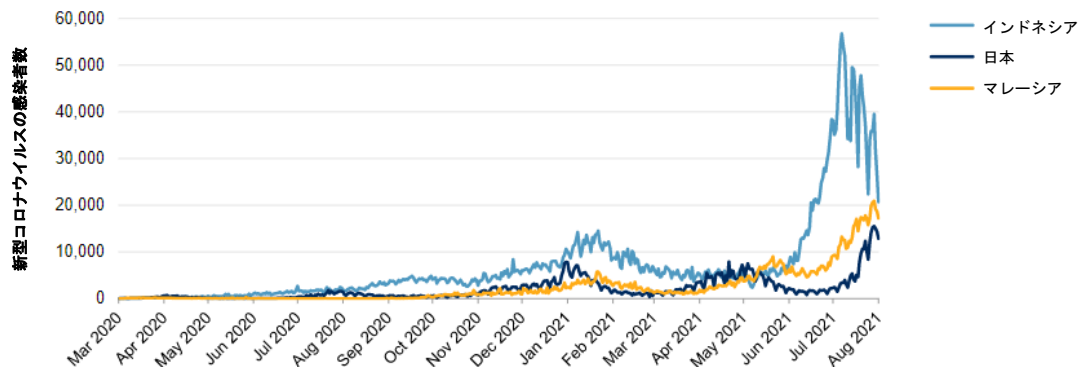
S&Pグローバル・レーティングは、政府、事業会社、金融機関およびストラクチャード・ファイナンス案件等について、100万を超える信用格付けを公表しています。S&Pグローバル・レーティングの信用格付けは、債務者が期日通りに債務を履行する意思と能力についての相対的な評価を示しています。詳しくは、www.standardandpoors.co.jpに掲載の「信用格付けを学ぶ」をご参照ください。また、信用格付け取得等のお問い合わせはanthony.foo@spglobal.comにご連絡ください。

アジア太平洋地域の新型コロナウイルス感染再拡大で ソブリン債の信用は損なわれるか？

2021年8月22日 - アジア太平洋地域では、今後1～2年にわたり新型コロナウイルスの感染が再拡大する可能性がある。S&P グローバル・レーティングでは、アジア太平洋地域のソブリン債が十分な信用力を有していると考えており、新型コロナウイルスの感染が再拡大した場合でも、信用格付けに大きな影響が出る可能性は低く、格付け見通しは「安定的」で推移すると見ている。格付けに対する最大のリスクは、将来における不測の事態に備えて政府が資金調達を行うことで、ソブリン債のファンダメンタルズが大きく悪化することである。

2002年～2004年に流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）とは異なり、新型コロナウイルスが早期に収束する可能性は低いと考えられる。新型コロナウイルスは世界的に流行しており、感染力も非常に強い。アジア太平洋地域のほとんどの国ではワクチンの確保が遅れており、国民が接種を完了するまでに時間がかかると見込まれる。有効なワクチンは、通常の経済活動を取り戻すための鍵である。ワクチン接種が進まなければ、感染の再拡大によって政府の信用力が損なわれる恐れがある。

[詳細な記事を読む>](#)



出所：Our World in Data（データで見る私たちの世界）

著作権 © 2021年、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー。不許複製・禁無断転載

その他のトップ記事：

2021年9月1日 - [ロックダウンの実施を受け、オーストラリアの医療保険会社の収益が急増](#)

2021年8月18日 - [タイの銀行は新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けているが、政府が救済措置を実施している中で、問題の発覚が遅れる恐れ](#)

2021年8月16日 - [中国の大手インターネット企業の競争リスクと規制リスク](#)

2021年8月11日 - [気候目標達成への強い意欲：環境規制の強化により、中国の鉄鋼業の成長が頭打ちになる見込み](#)

クレジット・アップデート

特別レポート：「Beyond COVID」

S&P グローバル・レーティングの新型コロナウイルス関連のリサーチを購読*するには、[こちら](#)をクリックしてください。このリサーチでは、世界中の企業、ソブリン、およびクレジット・ファイナンスに対する格付けを定期的にアップデートしています。

クレジット・スポットライト

[中国クレジット・スポットライト](#)：中国リサーチのフラッグシップ・シリーズであり、中国の経済およびクレジット・トレンドに関する見方をまとめたレポートです。

* ご購読にはS&P Capital IQプラットフォームのご契約が必要です。

S&Pグローバル・レーティングによる最近の信用格付けの変更

企業名	格付けアクション	格付けアクションの日付	以前の格付け	現在の格付け	国
Abja Investment Co. Pte. Ltd	格上げ	2021年8月3日	BB-	BB	シンガポール（プライマリー）
China Evergrande Group (SEHK:3333)	格下げ	2021年8月5日	B-	CCC	中国（プライマリー）
Chongqing Nan'an Urban Construction & Development (Group) Co., Ltd.	格下げ	2021年8月30日	BBB	BBB-	中国（プライマリー）
E-House (China) Enterprise Holdings Limited (SEHK:2048)	格下げ	2021年8月9日	BB-	B+	中国（プライマリー）
Gansu Provincial Highway Aviation Tourism Investment Group Co., Ltd	格上げ	2021年8月30日	BBB	BBB+	中国（プライマリー）
Genting Berhad (KLSE:GENTING)	格下げ	2021年8月20日	BBB	BBB-	マレーシア（プライマリー）
Genting Malaysia Berhad (KLSE:GENM)	格下げ	2021年8月20日	BBB	BBB-	マレーシア（プライマリー）
Hengda Real Estate Group Company Limited	格下げ	2021年8月5日	B-	CCC	中国（プライマリー）
Infosys Limited (NSEI:INFY)	格上げ	2021年8月31日	A-	A	インド（プライマリー）
PT. Gajah Tunggal Tbk (IDX:GJTL)	格上げ	2021年8月12日	CCC+	B-	インドネシア（プライマリー）
Serba Dinamik Holdings Berhad (KLSE:SERBADK)	格下げ	2021年8月18日	B-	CCC	マレーシア（プライマリー）
Sunshine 100 China Holdings Ltd (SEHK:2608)	格下げ	2021年8月27日	SD	D	中国（プライマリー）
Tata Steel Limited (BSE:500470)	格上げ	2021年8月3日	BB-	BB	インド（プライマリー）
Tianji Holding Ltd.	格下げ	2021年8月5日	B-	CCC	中国（プライマリー）
Toyo Corporation	格下げ	2021年8月25日	BBB-	BB+	日本（プライマリー）

出所：S&P グローバル・レーティング、2021年9月1日現在。信用格付けはS&P グローバル・レーティングが付与したものであり、これはS&Pグローバルのその他の分析グループの判断から分析的および編集的に独立しています。図表は説明目的のためだけに提示されています。S&P グローバル・レーティング・オーストラリア Pty Ltd は、2001年会社法の下でオーストラリアの金融サービス・ライセンス（No.337565）を保有しています。S&P グローバル・レーティング（オーストラリア）が発行する信用格付け、および関連リサーチは、オーストラリアの法人顧客（会社法の7章に定義されている）を対象とするものであり、これ以外の者に対して配布されることはありません。

リサーチ、エデュケーション、マーケットコメンタリーについて

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは多岐にわたる指数の主要なプロバイダーであり、これらの指数の多くは世界中の市場においてベンチマークとして利用されています。独自の指数の算出や提供に加え、第三者やその他のベンチマークの所有者との連携においても豊富な経験を有しており、監視・ガバナンスの手順や、透明性のあるシステム、プロセスなどを活用しています。また、カスタム指数算出エージェントとしての機能を果たしており、世界中で5万本を超えるカスタム指数を算出、維持、配給しています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスのブログ(www.indexologyblog.com)では、指数を通して有益なリサーチ、運用実績、最新イノベーション、マーケット、政治的・経済的イベント等を取り上げています。

指数について:

世界最大の金融市場指数提供者として、市場を正確に測定するベンチマークを提供し、機関および個人投資家が十分な情報を得た上で意思決定ができるよう支援するという理念を掲げています。

弊社は、S&P500®、ダウ・ジョーンズ工業株価平均™といった世界の金融市場で認められている指数を提供しており、世界の他のプロバイダーよりも、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指標に連動する金融商品に投資される資産が増加しています。100万本を超える指数と革新的で透明性のあるソリューション追求してきた120年を超える歴史と共に、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、投資家が市場評価し取引を行えるよう尽力しています。詳しくは、ウェブサイト<http://japanese.spdji.com>または、index.tokyo@spglobal.com まで。

このレポートについて

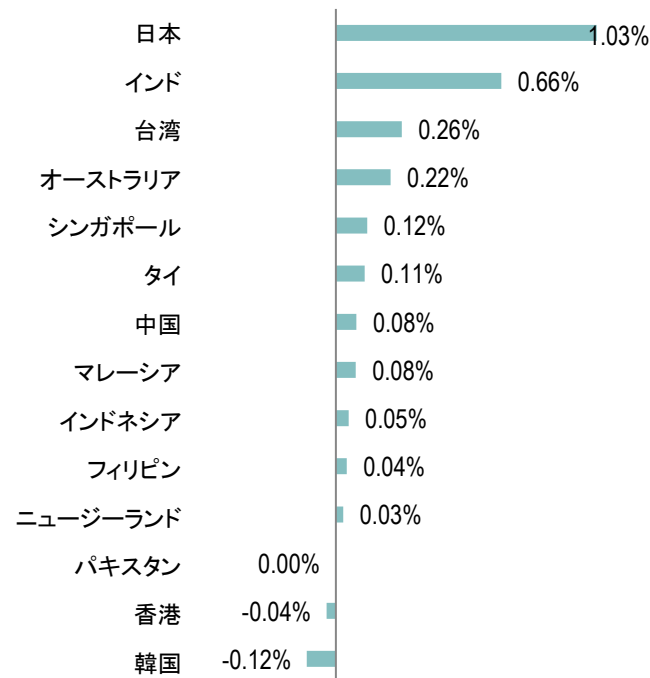
アジア太平洋地域の株式、コモデティ、フィックスド・インカム、ニッチ市場のハイライトをレポートとしてまとめています。

市場特性：インデックス・ダッシュボード

まとめ

- アジアの株式市場は8月に堅調な展開となり、S&P 汎アジア総合指数は3%上昇した。インドが最も大幅に上昇した。中国政府によるネット業界への規制強化を受け、外国人投資家がインドやその他の新興国市場に資金を振り向ける中で、香港や韓国の株式市場が出遅れた。
- すべてのファクターが上昇し、クオリティ戦略およびモメンタム戦略が最も大幅に上昇した。ほとんどのセクターが上昇し、エネルギー・セクターが最も大幅に上昇した。
- S&P/JPX 日本国債 VIX指数を除いて、アジア太平洋地域全体にわたりボラティリティが低下した。
- コモディティは下落し、原油と銀が最も大幅に下落した。
- アジアの債券指数のパフォーマンスはまちまちとなった。

S&P 汎アジア総合指数の各国のパフォーマンス寄与度 2021年8月



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCおよび（または）その関係会社。2021年8月31日現在のデータ。指数のパフォーマンスはトータル・リターンに基づいています。カッコ内の数値は当該指数の終値の水準です。単一国指数と単一国戦略のリターンは現地通貨建てで示されており、その他は米ドル建てで示されています。S&P 汎アジア総合指数への各国の寄与度は前月に対して計算されています。図表は説明目的のために提示されています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。詳細については、弊社のウェブサイト（www.spdji.com）をご覧ください。

市場特性：インデックス・ダッシュボード

指数投資戦略

指数	1ヵ月	3ヵ月	年初来
汎アジア株式			
S&P アジア太平洋総合指数	2.09%	0.33%	5.24%
S&P 汎アジア総合指数	2.53%	-1.64%	4.27%
S&P 汎アジア小型株	2.33%	0.66%	11.87%
S&P 汎アジア中型株	2.84%	-0.08%	9.51%
S&P アジア太平洋新興総合指数	3.19%	-4.40%	2.89%
S&P アジア 50	-0.01%	-8.48%	-2.84%
S&P 東南アジア 40	10.02%	3.67%	-4.18%

S&P 汎アジア総合指数スマートベータ

S&P 汎アジア・クオリティ大中小型株	5.14%	3.35%	6.02%
&P 汎アジア・モメンタム大中小型株	4.03%	-4.01%	0.30%
S&P 汎アジア・エンハンスド・バリュー大中小型株	2.69%	-0.72%	13.73%
S&P 汎アジア・グロース	2.56%	-2.07%	0.32%
S&P 汎アジア低ベータ	2.51%	-1.28%	3.33%
S&P 汎アジア・バリュー	2.51%	-1.19%	8.83%
S&P 汎アジア低ボラティリティ	1.92%	1.61%	6.03%
S&P 汎アジア GIVI	1.83%	-1.08%	6.71%
S&P 汎アジア・イントリンシック・バリュー加重	1.80%	-1.16%	7.96%
S&P 汎アジア配当貴族®	1.48%	-2.22%	5.22%
&P 汎アジア・エシカル・セレクト配当オポチュニティーズ	0.19%	-4.28%	1.64%

コモディティ

ダウ・ジョーンズ・コモディティ指数 (DJCI)	-1.27%	0.14%	23.46%
S&P GSCI	-2.30%	-0.76%	30.40%
S&P GSCI アルミニウム	4.51%	7.33%	34.60%
S&P GSCI 金	0.05%	2.41%	-4.73%
S&P GSCI 銅	-2.10%	1.42%	22.48%
S&P GSCI 銀	-6.23%	-8.54%	-9.63%
S&P GSCI 原油	-7.09%	-5.67%	43.52%

指数	1ヵ月	3ヵ月	年初来
単一国株式			
S&P BSE SENSEX	9.47%	9.87%	21.50%
S&P/NZX 50 ポートフォリオ	5.24%	4.47%	3.35%
S&P シンガポール総合指数	4.86%	6.33%	23.98%
S&P/TOPIX 150	3.10%	0.67%	10.00%
S&P/ASX 200	2.50%	3.63%	17.00%
S&P 台湾総合指数	2.00%	1.06%	20.98%
S&P 中国 500	0.38%	-8.61%	-6.42%
S&P 韓国総合指数	-0.51%	-3.33%	8.22%
S&P 香港総合指数	-0.84%	-5.21%	5.22%

単一国戦略

JPX/S&P 設備・人材投資	3.79%	1.85%	8.95%
S&P GIVI 日本	2.36%	0.91%	13.18%
S&P 韓国配当オポチュニティーズ	0.74%	0.23%	24.08%
S&P/JPX 配当貴族	0.10%	-1.29%	11.52%
S&P 韓国低ボラティリティ	-1.46%	-2.78%	23.32%
S&P ニュー・チャイナ・セクター (米ドル)	-2.69%	-17.91%	-18.46%

ボラティリティ

HSI ボラティリティ指数 (22.13)	-11.94%	37.71%	14.78%
CBOE ボラティリティ指数 (VIX® 指数水準: 16.48)	-9.65%	4.11%	-27.56%
S&P 500® VIX 中期先物	-3.59%	0.24%	-16.20%
S&P/ASX 200 VIX (指数水準: 10.71)	-14.09%	-12.49%	-22.94%
S&P 500® VIX 短期先物	-15.86%	-13.42%	-61.88%
S&P/JPX 日本国債 VIX (指数水準: 1.45)	0.69%	18.85%	19.83%

S&P Dow Jones Indices

A Division of S&P Global

指数		1ヵ月	3ヵ月	年初来
単一国債券		利回り		
S&P BSE インド国債*	5.93%	0.82%	0.98%	1.73%
S&P/NZX NZ 国債*	1.52%	-1.29%	-0.16%	-3.38%
S&P シンガポール国債*	0.76%	-0.43%	0.40%	-1.59%
S&P 韓国国債*	1.57%	0.07%	1.78%	-0.22%
S&P 台湾国債*	0.40%	-0.02%	0.22%	-0.75%
S&P 香港国債*	0.08%	-0.03%	0.07%	0.04%
S&P/ASX オーストラリア国債*	0.89%	0.16%	2.38%	0.10%
S&P 日本国債*	0.09%	-0.06%	0.41%	0.31%
S&P 中国国債*	2.83%	0.23%	1.72%	3.91%
S&P 汎アジア総合指数の各セクター				
エネルギー	0.12%	6.04%	0.34%	10.22%
公益事業	0.10%	4.99%	4.75%	10.62%
資本財・サービス	0.55%	4.27%	2.43%	10.95%
金融	0.60%	3.98%	1.25%	10.42%
生活必需品	0.23%	3.95%	-1.85%	-3.97%
情報技術	0.58%	3.31%	1.86%	9.58%
ヘルスケア	0.21%	2.78%	-3.84%	-3.66%
コミュニケーション・サービス	0.15%	1.83%	-9.01%	-4.40%
不動産	0.07%	1.35%	-2.60%	4.04%
素材	0.04%	0.47%	3.32%	15.00%
一般消費財・サービス	-0.11%	-0.71%	-8.83%	-5.38%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。2021年8月31日現在のデータ（*については2021年8月30日現在のデータ）。指数のパフォーマンスはトータル・リターンに基づいています。単一国指数と単一国戦略のリターンは現地通貨建てで示されており、その他は米ドル建てで示されています。図表は説明目的のために提示されています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。これらの図表は仮説に基づく過去のパフォーマンスを反映している場合があります。バックテストされたパフォーマンスに関する固有の限界について詳しい情報をお求めの方は、パフォーマンス開示 (<https://us.spindices.com/regulatory-affairs-disclaimers/>) を参照ください。

S&P Global
Market Intelligence

スクリーンの作成、エクセルからパワーポイントへのリンク、カスタマイズされたテンプレート、将来の使用に向けたモデルなどを作成をお手伝いします。



S&P グローバル・マーケット・インテリジェンス アジア太平洋マーケット・マンスリーについて

アジア太平洋マーケット・マンスリーは、CDS、指数、M&A、IPO、プライベート・エクイティ、ベンチャーキャピタル投資市場などのタイムリーな情報やデータを無料で購読できるニュースレターです。S&P グローバル・マーケット・インテリジェンスは、ニュース、マーケットや業界特有の包括的なデータ、分析ツールなど様々なサービスを提供し、パフォーマンスのモニター、アルファの発掘、新たな取引および投資アイデアの特定、競合や業界のダイナミクスの把握ならびにバリュエーションや信用リスク評価業務をサポートします。投資専門家、政府機関、事業会社、教育機関が見識を高め、ビジネスと金融面において確信を持った意思決定ができる情報を提供しています。

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスは、S&Pグローバル・インク (NYSE: SPGI) の一事業部門です。詳しくは、ウェブサイト www.spglobal.com/marketintelligence をご覧ください。

アジア太平洋マーケット・マンスリーを購読するには

アジア太平洋マーケット・マンスリーは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスのお客様、金融プロフェッショナルに向けて配信されています。ご希望の場合は、[こちら](#)よりご登録ください。

ご意見・ご要望、メディアのお問い合わせ

SPGMIMarketingAPAC@spglobal.comまで、ご連絡ください。

Copyright © 2021 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved. (著作権 © 2021年 S&Pグローバル・インクの一部分、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス。不許複製・禁無断転載。)

本資料は、一般に公開されている情報および信頼できると考えられる情報源に基づき、あくまで情報提供を目的として作成されています。いかなる内容(指数データ、格付け、クレジット関連の分析とデータ、リサーチ、モデル、ソフトウェア、またはその他のアプリケーションもしくはそれからのアウトプットを含む)も、これらのいかなる部分(以下「内容」という。)も、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスまたはその関連会社(以下総称して「S&Pグローバル」という。)の書面による事前許可なしに、いかなる形式と手段によっても、修正、リパースエンジニアリング、複製、配布、あるいはデータベースまたは検索システムへの保存はできません。本内容を不法または不正な目的のために使用することを禁じます。S&Pグローバルもいかなる外部サービス提供者(以下総称して「S&Pグローバル関係者」という。)も、本内容の正確性、完全性、適時性、または利用可能性について保証いたしません。S&Pグローバル関係者は、原因のいかに関わらず、本内容の誤りまたは記載漏れ、本内容の利用により得られた結果に対し、一切責任を負いません。**本内容は「現状有姿」で提供されています。S&Pグローバル関係者は、明示または黙示を問わず、本内容の商品性や特定の目的または使用に対する適合性、本内容にバグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、本内容の機能が中断されないこと、または、本内容がいかなるソフトウェアあるいはハードウェアの設定環境においても作動することについての保証をはじめとする一切の保証をいたしません。**S&Pグローバル関係者はいかなる場合も、本内容の利用に関連する直接的、間接的、付随的、処罰的、補償的、懲罰的、特別ないし派生的な損害、経費、費用、訴訟費用、または損失(損失利益、逸失利益、機会費用、あるいは過失により生じた損失を含みますが、これらに限定されません)について、たとえかかる損害の可能性を通知されていたとしても、いずれの当事者に対しても一切責任を負わないものとします。

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスの見解、見積もり、クレジット関連およびその他の分析は、それらが表明された時点の意見を示すものであり、事実の記述ではなく、何らかの証券の購入、保有、または売却を推奨するものでも、何らかの投資判断を推奨するものでも、いずれかの証券の投資適合性に言及するものでもありません。S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスは、いかなる形式や形態においても、本内容を公表後に更新する義務を負いません。本内容は、利用者、その経営陣、従業員、助言者および／または顧客の技能、判断、および経験に代わるものではなく、本内容に依拠して投資やその他の経営の決断を行うべきではありません。S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが、受託者または投資助言者として行為することは、その旨登録されている場合を除きありません。S&Pグローバルは、各事業部門の業務の独立性と客観性を保つために、それぞれの特定の業務を他と分離させています。結果として、S&Pグローバルのある特定の事業部門は、他の事業部門が入手できない情報を得ていることがあります。S&Pグローバルは各分析作業の過程で受領する非公開情報の機密を保持するための方針と手順を確立しています。

S&Pグローバル・レーティングはS&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスによって算出されるクレジットスコアの作成に寄与も参加もしていません。S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスPDクレジットモデルスコアは、小文字の表記によって、S&Pグローバル・レーティングにより発表される信用格付けと区別されています。

S&Pグローバルは、格付けや特定の分析に対する報酬を、証券の発行体または引受業者、あるいは債務者などから受領することがあります。S&Pグローバルは、その見解と分析を広く周知させる権利を留保しています。S&Pグローバルの公開格付けと分析は、無料サイトの www.standardandpoors.com、および購読契約による有料サイトの www.ratingsdirect.com と www.globalcreditportal.com で閲覧できるほか、S&Pグローバルによる配信、第三者からの再配信といった他の手段によっても配布されます。当社の格付け手数料に関する詳細については www.standardandpoors.com/usratingsfees をご覧ください。